

浦安市の現状と課題

本市の概況(位置及び地勢)

- 面積 16.98 km²(県内市町村で最小)
- 三方を海と河川に囲まれている
- 交通アクセスに優れている
 - ・鉄道2路線と首都高速湾岸線・国道357号が主要な都市間を結ぶ
 - ・大手町駅 約16分(東京メトロ東西線)
 - ・東京駅 約18分(JR京葉線)
 - ・羽田空港まで約20km
 - ・成田空港まで約60km

本市の沿革

- S40、S47年～2度にわたる公有水面埋立事業により市域面積が約4倍に拡大
- S44年 営団地下鉄(現東京メトロ)東西線が開通
- S44年頃～ 第1期埋立地(中町)の大規模開発
- S55年 鉄鋼流通基地が誕生
- S56年 市制施行
- S57年 首都高速道路湾岸線が全面開通
- S58年 東京ディズニーランドがオープン
- S63年 JR京葉線が開業
- S63年頃～ 第2期埋立地(新町)の大規模開発
- H23年 東日本大震災による液状化被害

国内の社会経済動向

- 本格的な人口減少・超少子高齢社会の到来
- 技術革新の進展による新たな価値の創出
- 多様な人材が活躍できる環境づくりの重要性の高まり
- 広域的な都市構造の変化
- 危機管理の重要性の高まり
- 行財政運営を取り巻く環境の変化
- 新型コロナウイルスの蔓延

人口の状況について

●人口総数の推移

総人口、世帯数は増加する一方、世帯人員は減少

- ・総人口は H8年の121,289人から R3年の169,963人と約1.4倍に増加。
- ・世帯数は H8年の48,890世帯から R3年の82,526世帯と約1.7倍に増加。
- ・世帯人員は H8年の2.48人/世帯から R3年は2.06人/世帯に減少。

大規模開発で増加するも、近年は人口増加の傾向に鈍化が見られる。

- ・総人口は、H13～H23年で22%以上の増加。H23～R3年では5.2%の増加。

●年齢区分別人口の推移

若い人口構成

- ・年少人口(0～14歳)が12.6%、生産年齢人口(15～64歳)が69.5%、老年人口(65歳以上)が17.9%であり、全国の老年人口の割合が28.4%であることから、比較的若い人口構成となっている。

老年人口(65歳以上)が大きく増加

- ・老年人口が H8年の7,259人から R3年の30,435人と約4.2倍、同じく75歳以上人口が2,495人から13,739人と約5.5倍に大きく増加。

急速に高齢化が進行

- ・老年人口増加率は17.7%(H27～R2年)と、全国・千葉県の増加率(7.6%・10.5%)を上回り、全国的な傾向より急速に高齢化が進行。

●地域別高齢化率の推移

- ・元町14.0%、中町26.4%、新町12.8%で、新町の高齢化が進展しており、元町の高齢化率に差し迫っている。

●自然増減・社会増減の推移

自然増減は一貫してプラス

- ・H20年以降の人口動態は、自然増減は一貫してプラスの状況。

社会増減では転入超過が徐々に縮小

- ・震災以後、概ね転入超過の傾向が続いていたが、R2年には減少に転じた。

●町丁目ごとの人口推移

町丁目ごとに増加・減少の傾向が大きく異なる

- ・元町のほぼ全ての町丁目と近年大規模な住宅開発があった中町・新町の一部の地区などで増加傾向
- ・それ以外の、大規模な集合住宅団地や戸建住宅地区などで減少傾向

●滞在人口の動向※地域経済分析システム(RESAS)より

滞在人口は最大で約25万人(15歳以上80歳未満)

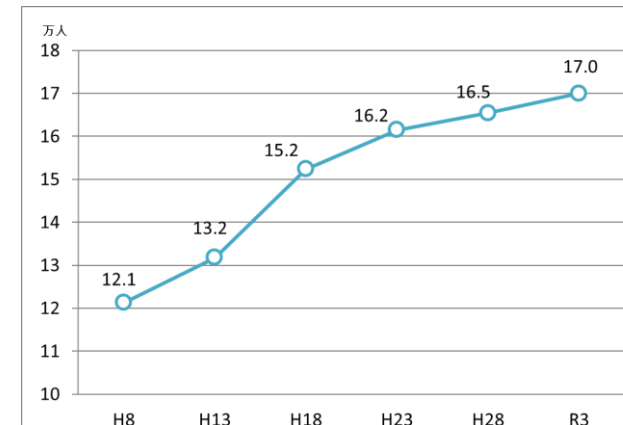
- ・12月の休日が最も多く、約25万人。定住人口の約14万人を大きく上回る。しかし、新型コロナウイルスの影響からR2年の12月は約19.6万人となっている。

●将来的な人口の見通し

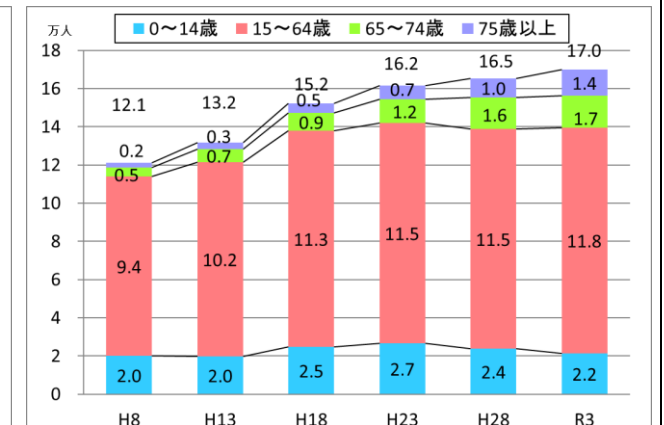
人口の伸びは鈍化し、減少に転じる

- ・人口の伸びは鈍化し、R15年をピーク(約17.9万人)に、以降は減少に転じる。

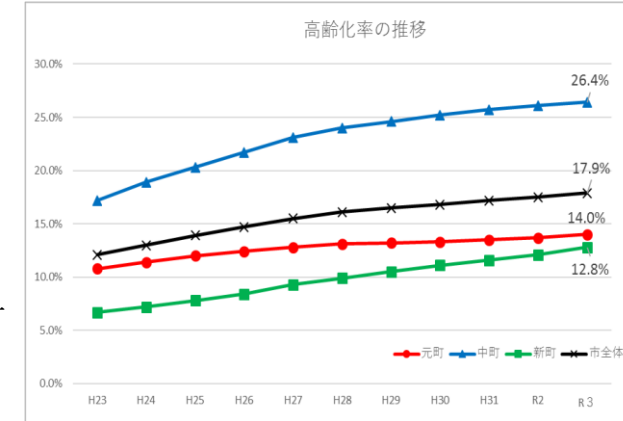
総人口の推移



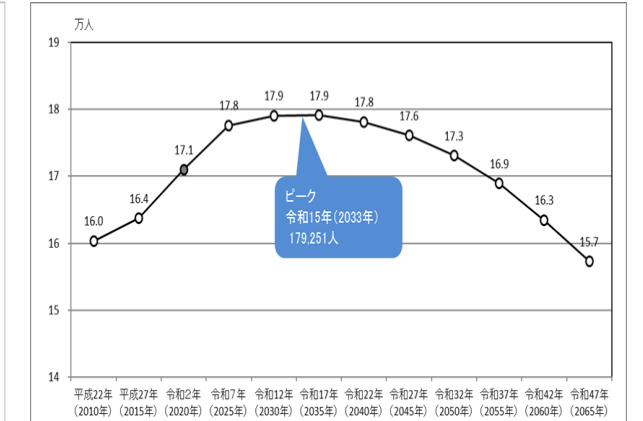
年齢階層別人口の推移



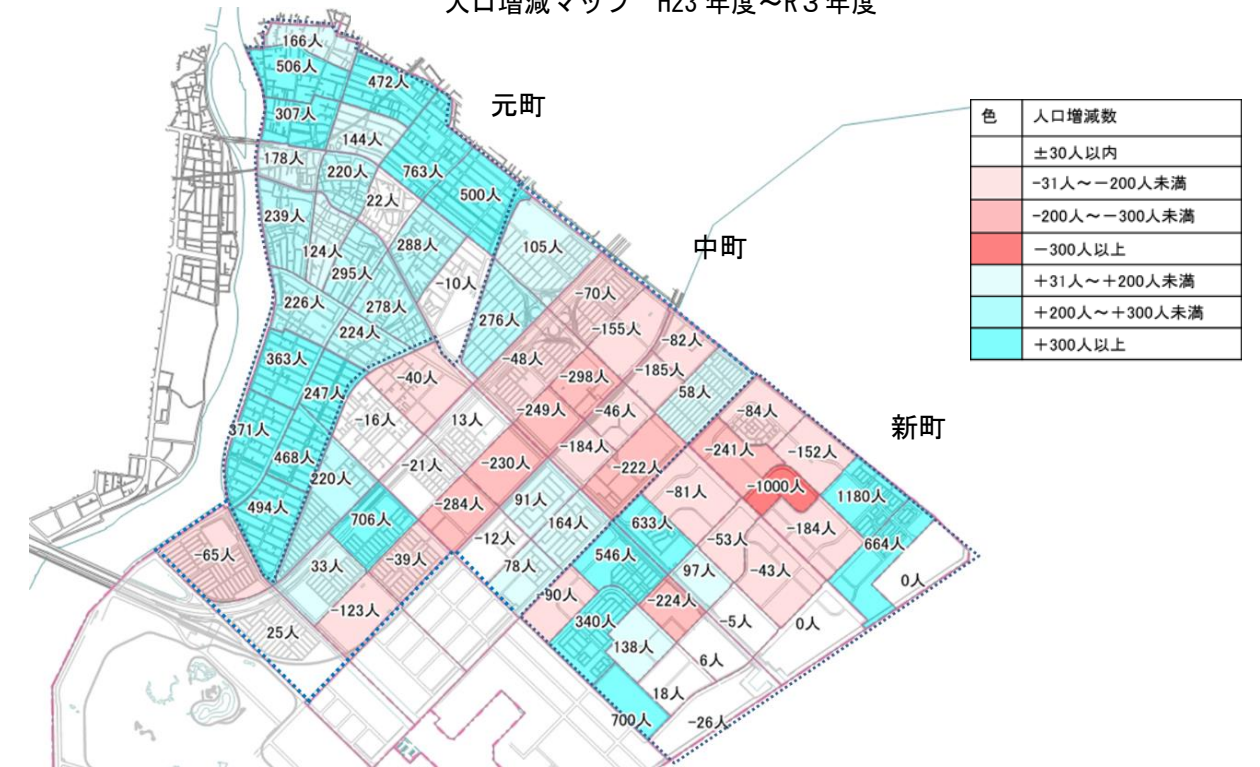
高齢化率(老年人口比率)の推移



総人口の推計



人口増減マップ H23年度～R3年度



財政状況について

●財政収支の見通し(平成 31 年度策定 浦安市総合計画より)

・歳入のうち、市税は市の人口増加等を背景として令和 11 年度までは増額するものと見込んでいる。一方で、市税のうち、特に個人市民税が、納税主体である生産年齢人口の減少を背景に将来的には減額するものと見込んでいる。

・この財政収支の試算では、財政調整基金などの活用を考慮していないため、令和 6 年度から令和 11 年度まで歳出超過が生じると想定される。

・主な要因として高齢者人口の増加を背景に、社会保障関連経費にあたる保険給付費の増加に伴い、介護保険などの特別会計への繰出金が増加することや、今後も保育所の運営にかかる経費をはじめ、社会福祉や障がい福祉にかかる経費などの扶助費のほか物件費の増加が想定される。

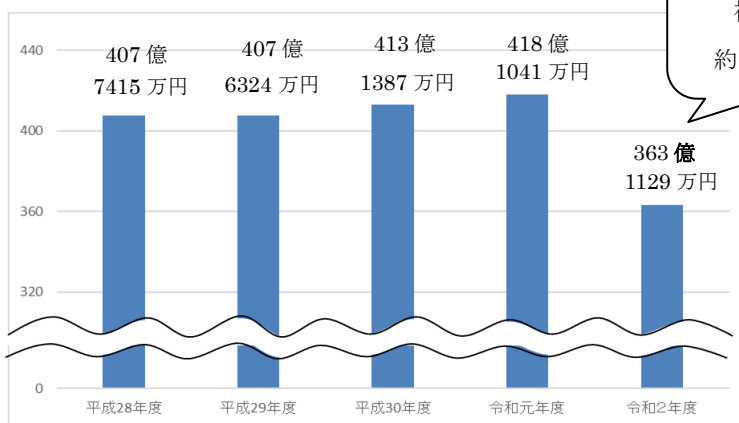
・人口増加に合わせて昭和 50 年代に集中的に整備してきた公共施設の改修経費など、歳出の増加が強まっていくと想定される。

●新型コロナウイルスによる市税への影響について

・新型コロナウイルスによる市内の経済への影響は、本市の財政にも大幅な減収という形で大きな影を落とし、令和 3 年 3 月補正予算時点で、法人市民税の減収や法人市民税と固定資産税の徴収猶予などにより、約 55 億円の減収となっている。

・新型コロナウイルスの収束が見えていない中、経済への影響が長期化し、今後は法人市民税にとどまらず個人市民税への影響も懸念されるなど、厳しい財政運営が予想される。

市税の推移

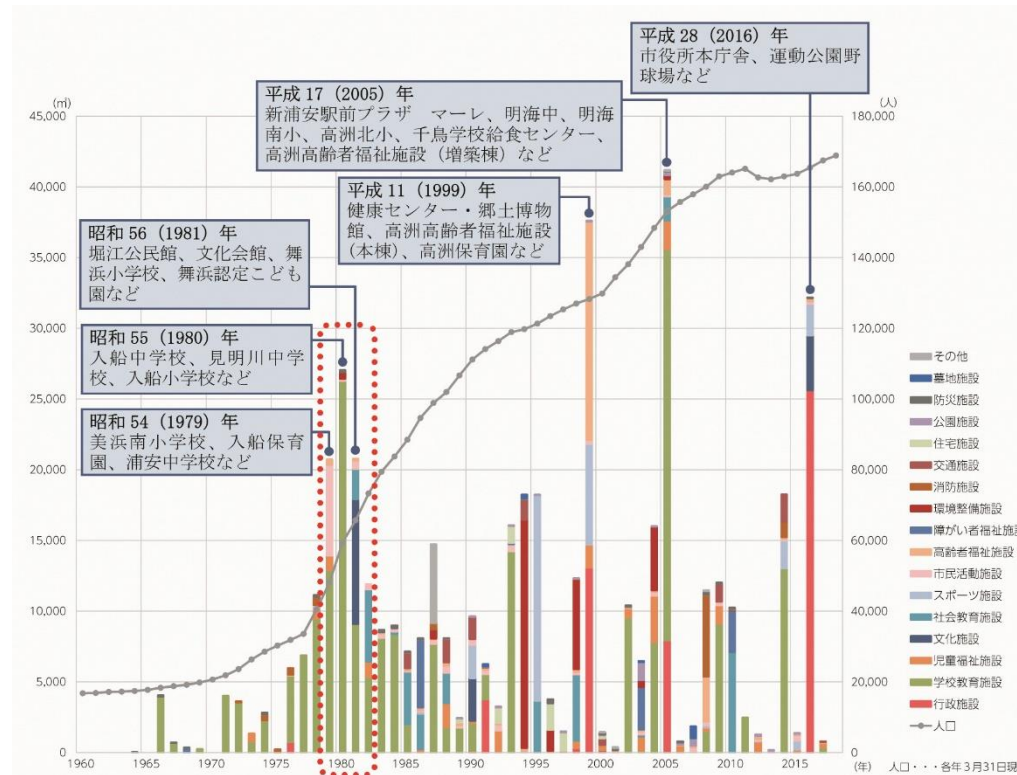


財政収支の見通し (普通会計)

区分		令和2年度 (2020年度)	令和6年度 (2024年度)	令和11年度 (2029年度)
歳入	市税	41,815	43,327	43,448
	その他収入 (国・県支出金など)	31,027	31,693	32,831
	合計①	72,842	75,020	76,279
歳出	人件費	13,981	14,709	14,974
	扶助費	13,498	15,996	18,756
	公債費	3,591	4,405	4,438
	その他の経費 (投資的経費など)	38,513	39,953	41,718
	合計②	69,583	75,063	79,886
歳入歳出差引額(①-②)		3,259	▲43	▲3,607

注) 歳入には、財政調整基金繰入金等は含まれていません。

公共建築物の建設年と延床面積及び人口の推移



コミュニティについて

●自治会の状況について

・近年、ライフスタイルや価値観の多様化など、様々な要因により本市の自治会への加入世帯数及び加入率は、減少傾向で推移している。また、加入者の高齢化も進んでおり、今後、ますます地域活動の担い手が不足していくことが想定される。

・そのため、高齢者の見守りや災害時の支援、地域での子育て、市との連絡調整など地域コミュニティの機能が弱まることが懸念される。

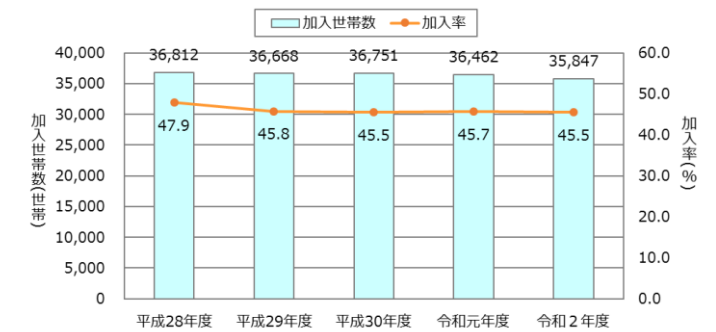
●市民活動の状況について

・市ではこれまで市民参加を推進するための条例の制定や市民活動の支援制度の創設、市民大学の開校など、市民が主体的に活動に取り組める環境の整備に努め、様々な分野において団体、市民が活動している。

・市民活動センター利用登録団体数については、令和 2 年に市民活動センターの登録更新を行ったところ、団体の解散やセンターを利用する予定が無いなどの理由により登録を抹消される団体があったことや、個別に登録していた自治会や老人クラブなどを自治会連合会、老人クラブ連合会の名義で一括登録としたことなどから減少した。

・また、資金面や会員の減少により活動の継続が困難となるケースも見受けられることから、団体独自の財源確保や担い手の育成支援が求められる。

自治会加入世帯数・加入率の推移



市民活動センター利用登録団体数の推移

